

# 景気動向調査

## 全業種来期への業況感に やや減少傾向を示す

平成31年1月～3月 中小企業景況調査 結果報告書

当所では、藤枝市内小規模事業所の経営動向を把握するため、四半期ごとに景況調査を実施しています。

平成31年1月～3月期の調査がまとまりましたので、概要を報告します。

※本調査は、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の5種200社を対象に行っています。今回の回収率70.5%

### 【主要な表現について】

○業況判断:調査対象企業が自らの業績に下した判断。 ○DI値:(増加・好転と回答した割合) - (減少・悪化と回答した割合)  
悪化すればするほどDI値は▲(マイナス)になります。

### 管内全産業の業況

業況判断の動向(表1)：全産業での業況は、DI値▲16.2で前回(H30年10月～12月)より3.9ポイント減少。今回全業種が業況DI値マイナスを示しました。原因として特に受注の減少や人手不足があげられました。

全産業売上高の推移：前回▲10.1ポイント(H30年10月～12月)から3.5ポイント減少しました。

小売業、卸売業が需要の停滞を指摘し、とくに減少傾向を示しました。

全産業資金繰りの動向：前回▲7.2ポイント(H30年10月～12月)から0.7ポイント減少しました。

全業種依然として減少傾向を示しました。

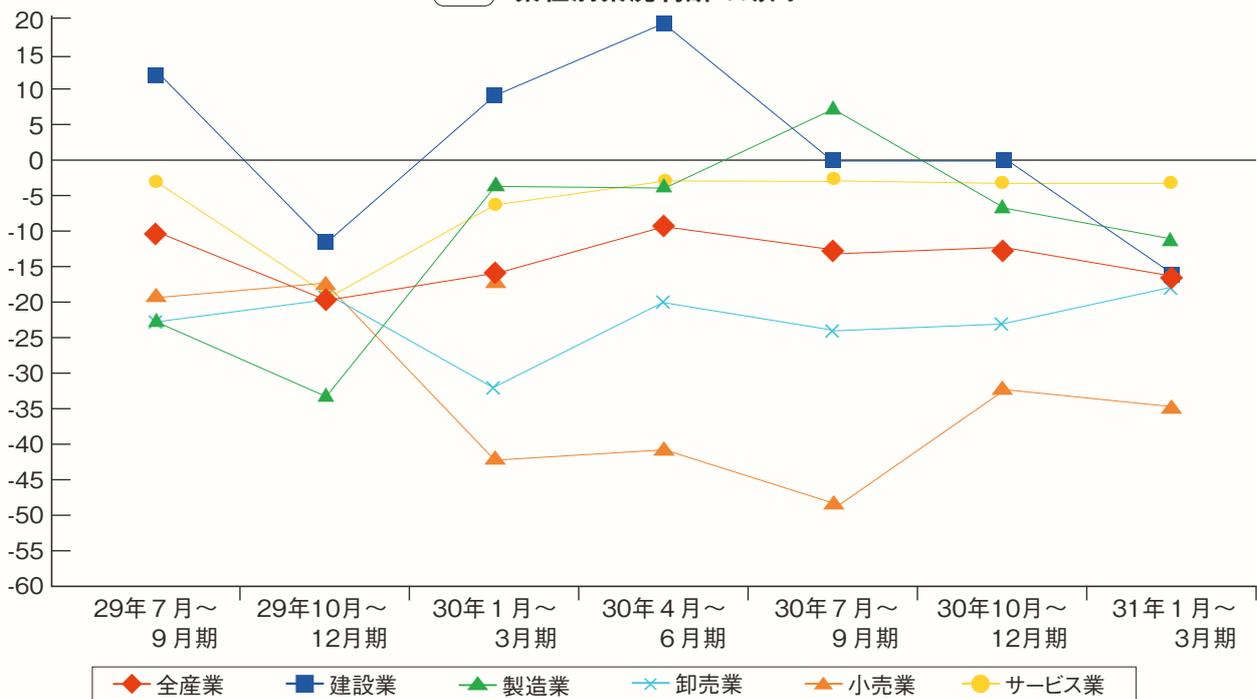
全産業採算の動向：前回▲19.7ポイント(H30年10月～12月)から5.2ポイント改善しました。

今回は「悪化」から「不変」への変化が主因で改善傾向を示しました。

全産業雇用人員の動向：前回▲2.3ポイント(H30年10月～12月)から変動はありませんでした。

各業種依然として人手不足を指摘し、従業員の確保が課題としてあげられました。

表1 業種別業況判断の動向



問合せ先 藤枝商工会議所 経営支援課第一課 TEL: 054-641-2000